

第14期  
計算書類

(平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで)

株式会社コージェント

# 貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,024,934,043</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,866,675,859</b>
現金及び預金	3,587,583	買掛金	580,341,811
売掛金	869,794,378	短期借入金	1,105,071,019
商品	122,301,443	未払金	93,423,256
前渡金	61,931,665	未払費用	7,138,460
前払費用	2,821,940	未払法人税等	84,274
繰延税金資産	18,900,972	未払消費税等	37,566,818
短期貸付金	943,608,660	賞与引当金	38,707,115
仮払金	2,030,400	デリバティブ負債	4,343,106
貸倒引当金	△42,998		
<b>固定資産</b>	<b>9,005,119</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,866,675,859</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,615,317</b>	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
建物	695,824	<b>株主資本</b>	<b>167,239,673</b>
工具、器具及び備品	919,493	<b>資本金</b>	<b>100,000,000</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>2</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>67,239,673</b>
ソフトウェア	2	利益準備金	25,000,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,389,800</b>	その他利益剰余金	42,239,673
繰延税金資産	7,389,800	繰越利益剰余金	42,239,673
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>23,630</b>
		繰延ヘッジ損益	23,630
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>167,263,303</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,033,939,162</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>2,033,939,162</b>

# 損益計算書

〔平成28年4月1日から〕  
〔平成29年3月31日まで〕

(単位：円)

科 目	金	額
売上高		4,455,042,196
売上原価		3,971,962,156
売上総利益		483,080,040
販売費及び一般管理費		485,702,278
営業損失		2,622,238
営業外収益		
受取利息	1,651,517	
受取賃貸料	350,040	
雑収入	2,480,213	4,481,770
営業外費用		
支払利息	5,919,406	
債権譲渡損	1,564,608	
為替差損	13,491,943	
商品補償費用	1,298,563	
雑損失	662,263	22,936,783
経常損失		21,077,251
特別損失		
固定資産除却損	570	570
税引前当期純損失		21,077,821
法人税、住民税及び事業税	191,700	
法人税等調整額	Δ6,409,327	Δ6,217,627
当期純損失		14,860,194

# 株主資本等変動計算書

(平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成28年 4 月 1 日残高 (円)	100,000,000	25,000,000	62,341,867	87,341,867	187,341,867
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,242,000	△5,242,000	△5,242,000
当期純損失 (△)			△14,860,194	△14,860,194	△14,860,194
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					-
事業年度中の変動額合計	-		△20,102,194	△20,102,194	△20,102,194
平成29年 3 月 31 日残高 (円)	100,000,000	25,000,000	42,239,673	67,239,673	167,239,673

(単位：円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	-	-	187,341,867
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当		-	△5,242,000
当 期 純 損 失 (△)		-	△14,860,194
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	23,630	23,630	23,630
当 期 変 動 額 合 計	23,630	23,630	△20,078,564
当 期 末 残 高	23,630	23,630	167,263,303

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

#### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 3 年～18 年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・・・・・・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・・・・・・・・外貨建予定取引

##### ③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

##### ④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の評価を省略しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 会計方針の変更に関する注記

平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税制の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日）を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度末 株式数
発行済株式	
普通株式（株）	2,000

### 2. 配当に関する事項

#### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,242,000	2,621.00	平成28年3月31日	平成28年6月26日

#### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,534,380	利益剰余金	1,267.19	平成29年3月31日	平成29年6月27日

### 1 株当たり情報に関する注記

- |   |            |            |
|---|------------|------------|
| 1 | 1株当たり純資産額  | 83,631円65銭 |
| 2 | 1株当たり当期純損失 | 7,430円09銭  |

### その他の注記

該当事項はありません。

### 重要な後発事象

当社は、平成29年5月1日の取締役会において、平成29年7月1日に当社の親会社である株式会社マクニカによる吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行うことを決議し、本合併にかかる吸収合併契約を締結しました。

#### 1. 本グループ再編の目的

当社を取り巻く環境では、現在、前例のない規模で半導体メーカーの合従連衡（M&A）が進んでおり、半導体産業の寡占化と同時に半導体商社の整理・淘汰が加速しています。一方、得意先からは、調達業務・取引口座の集約による効率化、グローバル対応が強く求められています。

このような環境の中、この度の組織再編（法人統合）は、従来株式会社マクニカのグループ傘下で分散していた当社の取引口座を株式会社マクニカの口座に一本化し、得意先での業務の集約化・効率化に貢献することを目指すとともに、世界18ヶ国・70拠点に展開している株式会社マクニカグループのグローバル拠点をより活用していただくことを目的としています。さらに、半導体メーカーのM&Aが今後とも継続することが予測される中、当グループの仕入先間でM&Aが起こった際に発生する得意先内での口座移管作業を未然に防ぎ、得意先の負荷を軽減することが可能となります。

この様に、当社は激しい環境変化の中でも柔軟性を持つ、ユニバーサルかつグローバルな当グループの取引口座を提供することで、得意先及び仕入先へのサポートをさらに充実させてまいります。

## 2. 本合併の概要

### (1) 本合併の日程

取締役会決議日	平成29年5月1日
契約締結日	平成29年5月1日
合併期日（効力発生日）	平成29年7月1日（予定）

本合併は、株式会社マクニカにおいては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、当社においては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、合併契約承認株主総会を開催いたしません。

### (2) 本合併の方式

株式会社マクニカを存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散します。

### (3) 本合併に係る割当ての内容

株式会社マクニカは当社の完全親会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

### (4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理する予定であります。

**第 14 期**  
**計算書類に係る附属明細書**

(平成 28 年 4 月 1 日から 平成 29 年 3 月 31 日まで)

**株式会社コージェント**

## 1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建 物	803,214	—	—	107,390	695,824	5,092,429
	工具、器具及び備品	1,524,223	—	—	604,160	919,493	4,235,359
	計	2,327,437	—	—	711,550	1,615,317	9,327,788
無形 固定 資産	ソフトウェア	54,668	—	—	54,666	2	185,866
	計	54,668	—	—	54,666	2	185,866

## 2. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	94,914	—	51,916	42,998
賞与引当金	41,492,449	38,707,115	41,492,449	38,707,115

### 3. 販売費および一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額
広告宣伝費	3,799,066
役員報酬	240,000
給与及び賞与	233,006,195
支払手数料	3,679,648
運送費	4,298,769
保険料	1,463,861
修繕費	17,000
リース料	3,772,507
会議費	1,396,497
新聞図書費	50,842
教育費	339,395
顧問料報酬等	409,900
業務委託料	104,092,849
保守料	3,130,221
賞与引当金繰入額	38,707,115
福利厚生費	2,861,799
旅費交通費	24,373,665
通信費	1,599,005
事務用消耗品費	821,818
賃借料	13,552,744
事業所税	977,200
租税公課	158,094
貸倒引当金繰入額	△51,916
減価償却費	766,216
交際接待費	5,061,295
法定福利費	37,157,693
雑費	20,800
計	485,702,278